

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」  
第3回ヒアリング議事要旨

議題：地方移住関連施策

日時：平成26年10月6日（月）14:00～17:00

場所：合同庁舎8号館特別中会議室

- ① 地方公共団体関係者（高知県知事、岡山県高梁市長、島根県邑南町長）からヒアリングの後、以下の意見があった。
- ・ 移住に関して県レベルで情報発信をしても、真に関心を持ってもらえるレベルに至る確率が非常に低い。
  - ・ 個々の市町村の工夫がアプリだとすれば、それを全体としてうまく回していくためにはOS（オペレーティングシステム）が必要。県の取組の上に、国としてさらに大きなOSを整備して頂きたい。
  - ・ 求人情報が全国に行き届いておらず、また、きめ細やかな情報でないためマッチングに至らない。
  - ・ 国において、移住情報と共に地方の仕事、人材ニーズを発信しマッチングしてくれる一元的なシステムを是非作って欲しい。
  - ・ 移住の取組も1つのパーツに過ぎない。地域で仕事を作っていこうというプロジェクトを進めていく中で、担い手が足りなくなったパーツに対して移住の取組をうまく組み込んでいくことで全体として安定する。全体のシステムが一番大事である。
  - ・ 起業目的で地方に来る人もいるが、コミュニティを大事にする姿勢を持っていることが成功の要件である。コミュニティにつながっていないと地方での起業・産業づくりはうまくいかない。
  - ・ 地方に来たい人が来るのではなく、地方に必要とされる人がくることが大事で、人の質が重要ではないか。
  - ・ 地方に移住した人が、最終的に地方で付加価値を生むようになることも重要である。付加価値を地方で生むため、新たなプロジェクトを行うための人材供給の下支えとして移住は必要である。
  - ・ 田舎の懐は深く、半農半Xという考え方からすれば、東京に比べて収入が少なくとも十分生活は可能であるし、Xとして自分の特技を生かすという分野は相当ある。
  - ・ グリーンツーリズムは素晴らしい取組と認識している。

- ② 関係省庁担当者（総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省）からヒアリングの後、以下の意見があった。
- ・ お試し移住等を推進していくべき。
  - ・ 地方の活性化の視点からは、地域おこし協力隊等の事業だけでなく、リーダーや経営者、あるいはそうした人材を育成することができる人を派遣するシステムも大事ではないか。
  - ・ 公務員は定期の人事異動があるため、プロフェッショナルな人材を育成しづらく、さらに、異動により、産業界としても、自治体と一緒にあって新規事業の創造まで至りにくいと思う。